



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水谷 富士也
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6273-7360

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,325	15.5	127	79.2	120	77.8	460	37.2
29年3月期第3四半期	11,036	18.4	612	35.8	541	48.8	335	48.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 474百万円 (396.6%) 29年3月期第3四半期 95百万円 (85.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	49.84	49.73
29年3月期第3四半期	36.12	36.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	25,600	14,543	56.7	1,571.62
29年3月期	26,267	14,527	55.2	1,574.54

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,521百万円 29年3月期 14,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		50.00	
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を踏まえた金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.5	800	8.3	700	22.0	500	3.1	54.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) マミヤ・オーピー・ネクオス
株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,358,670 株	29年3月期	9,358,670 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	118,870 株	29年3月期	150,424 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,234,905 株	29年3月期3Q	9,289,992 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して平成29年3月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、個人消費は緩やかに持ち直し、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下で当社グループはメーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にした真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとの経営理念のもと、「イノベーションの創生」をメインスローガンに掲げ、経営資源を有効かつ効率的に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで、一層の顧客価値を創造し、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現することを通じて、企業価値の更なる向上を図って参ります。そして、電子機器事業及びスポーツ用品事業に続く第3の柱となるべき事業の確立を含めた諸施策の展開に、グループ一体となって粘り強く取り組んでおります。

(電子機器事業)

まず電子機器事業におきましては、全日遊連が行った各都府県方面遊協の組合員数調査によると、平成29年11月末時点での前月末時点との比較でパチンコ機及びパチスロ機の台数は共に減少し、また新規出店店舗数よりも廃休業店舗数の方が多い状況が常態化している等、遊技業界全体を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような厳しい状況の中で当社は、OEM先顧客との信頼関係の維持強化を推進すると共に、自社ブランド製品については小型券売機「Operal(オペラル)VMT-600」及び「VMT-120」の販売をグループ一体となって粘り強く取り組んで参りました。

また、非接触式ICカードリーダーライターについては、石油流通システムやゴルフ練習場用ICカードシステムへの導入が好調に推移し、大手電機機器メーカーから受託した組込型ICカードリーダーライターの開発・製造につきましても、着実に推移しております。

そして、自律走行システムI-GINSについては、平成30年3月期通期において約3億円を一応の売上目標としてマーケティング活動を進めてきたところですが、様々な技術上の課題の解決及び導入・保守メンテナンス体制の確立等に当初予定していた以上の時間を要していることから、本格的な市場投入は次期になると見込んでおります。

更に、消滅化方式生ごみ処理装置を含むその他新製品についても、新市場への深耕・開拓を図るための諸施策に、引き続き積極的に取り組んでおります。

(スポーツ事業)

他方スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上げは好調に推移しており、海外事業においては中国市場が低迷しているものの、他国の新規市場開拓に前向きに取り組んでおります。

また、海外におけるカーボンシャフト事業においては、ブランド認知度の向上に向けた諸施策等に粘り強く取り組みながら、バングラデシュの製造工場では、OEM先顧客との信頼関係の維持強化を目的として引き続き製造環境の整備等に取り組んでおります。

そして、同国における与野党の対立を始め、国際的テロ組織の脅威や、深刻化する様相を見せるロヒンギャ問題等の不安定な社会情勢に臨機応変に対応しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は93億25百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は1億27百万円（前年同期比79.2%減）、経常利益は1億20百万円（前年同期比77.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億60百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、ギャンブル等依存症対策を強化するため平成29年9月に一部改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」が、平成30年2月1日に施行されることを見越した先行不透明感から、パチンコホールが周辺機器・設備の入れ替えに慎重な姿勢を見せたことで、当社OEM製品の売上げも伸び悩むこととなりました。

このような厳しい状況の下、電子部品の売上げは堅調に推移する中で、平成29年11月に開催された「HOSPEX Japan2017」に小型券売機Operal（オペラル）シリーズ及び消滅化方式生ごみ処理装置「ポイト」を出展する等の積極的なマーケティング活動を展開し、また、「しくみ改善・品質保証プロジェクト」を通じて培ったノウハウを活かし、業務の効率化やコスト削減、設計品質の向上などにも粘り強く取り組んで参りましたが、主力たるOEM製品であるパチンコ周辺機器の大幅な売上げ及び利益の低迷を補うことは出来ませんでした。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は46億13百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコの国内事業においては、平成29年9月に発売を開始したゴルフクラブ「RED9/9（レッドキューキュー）」やゴルフグローブ「天然皮革シルキーフィット」が好調に推移したことで、堅調な売上を維持することが出来ました。

他方、キャスコの海外事業では、中国市場は引き続き低迷しているものの、タイの拠点を基盤として周辺国の新規市場開拓を行い、特にボール・グローブの消耗品を中心としたシェアアップに取り組んでおります。

また海外におけるカーボンシャフト事業においては、「Recoil（リコイル）」及び「Elements（エレメンツ）」シリーズシャフトに対する市場の関心は依然として高く推移し、USTMamiyaブランドの認知度向上及びシャフト使用率を高めるため、積極的なSNSの活用や、PGAツアーでのシャフト使用率を高める等の諸施策に粘り強く取り組んでおります。

そして、第2四半期から本格的に開始された、新規OEM先顧客の工場監査の合格を受けた出荷については、引き続き好調を維持し、また原材料費を抑えること等による徹底したコスト削減の効果もあり、一定の利益を生み出すことが出来ました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は46億3百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は87百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。

(注) 上記2セグメントの他不動産賃貸事業として、売上高1億19百万円、営業利益71百万円がございました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は152億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が9億19百万円減少したものの、現金及び預金が4億63百万円増加したことに加え、商品及び製品が2億38百万円増加したことによるものであります。固定資産は103億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億88百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が14億81百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、256億円となり、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は55億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が2億3百万円増加したことに加え、1年内償還予定の社債が2億円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億98百万円減少したことによるものであります。固定負債は55億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少いたしました。これは主に社債が7億80百万円増加したものの、長期借入金10億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、110億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は145億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億60百万円及び剰余金の配当4億64百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.7%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第4四半期以降の販売動向等が不透明な状態が続いているため、予想数値修正の要否について引き続き慎重に検討しているものの、本四半期決算短信公表日現在においては、平成29年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

ただし、今後、業績予想の修正が必要となることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130,283	8,594,233
受取手形及び売掛金	3,372,436	2,453,026
商品及び製品	1,437,835	1,675,955
仕掛品	329,285	258,637
原材料及び貯蔵品	1,062,977	895,726
繰延税金資産	72,876	27,141
その他	152,843	1,380,981
貸倒引当金	△14,952	△20,103
流動資産合計	14,543,585	15,265,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570,960	1,922,514
機械装置及び運搬具(純額)	266,882	262,479
工具、器具及び備品(純額)	148,813	121,351
土地	4,745,841	3,917,396
リース資産(純額)	17,676	13,431
建設仮勘定	61,492	93,222
有形固定資産合計	7,811,665	6,330,396
無形固定資産		
のれん	326,239	261,213
その他	136,346	198,488
無形固定資産合計	462,586	459,701
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499,032	2,440,521
長期貸付金	561,706	720,582
繰延税金資産	223,437	225,268
その他	235,555	228,758
貸倒引当金	△70,304	△70,190
投資その他の資産合計	3,449,427	3,544,940
固定資産合計	11,723,679	10,335,038
資産合計	26,267,264	25,600,638

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,848	1,655,681
短期借入金	1,600,000	1,803,000
1年内償還予定の社債	240,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,076,962	927,761
未払法人税等	211,270	24,811
賞与引当金	84,867	29,782
その他	537,619	654,493
流動負債合計	5,904,568	5,535,531
固定負債		
社債	800,000	1,580,000
長期借入金	4,155,567	3,108,623
繰延税金負債	34,391	50,338
役員退職慰労引当金	33,622	20,710
退職給付に係る負債	642,006	635,353
その他	169,377	126,379
固定負債合計	5,834,964	5,521,405
負債合計	11,739,533	11,056,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,260	2,301
利益剰余金	10,074,414	10,070,419
自己株式	△195,414	△182,830
株主資本合計	13,843,892	13,852,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,470	159,400
為替換算調整勘定	529,219	517,697
退職給付に係る調整累計額	△12,842	△8,122
その他の包括利益累計額合計	654,846	668,976
新株予約権	28,991	22,204
純資産合計	14,527,731	14,543,702
負債純資産合計	26,267,264	25,600,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,036,017	9,325,030
売上原価	7,336,042	6,243,271
売上総利益	3,699,974	3,081,758
販売費及び一般管理費	3,087,365	2,954,161
営業利益	612,609	127,596
営業外収益		
受取利息	6,892	6,180
受取配当金	9,430	8,861
持分法による投資利益	151,253	124,874
固定資産賃貸料	15,803	1,786
その他	12,342	15,828
営業外収益合計	195,722	157,531
営業外費用		
支払利息	84,226	71,412
固定資産賃貸費用	11,250	-
貸倒引当金繰入額	542	531
為替差損	133,941	56,528
その他	36,892	36,399
営業外費用合計	266,853	164,872
経常利益	541,477	120,255
特別利益		
固定資産売却益	1,365	558,677
投資有価証券売却益	84,162	-
特別利益合計	85,527	558,677
特別損失		
固定資産除売却損	221	120
本社移転費用	21,953	-
投資有価証券売却損	34,390	26,660
特別損失合計	56,565	26,780
税金等調整前四半期純利益	570,440	652,152
法人税、住民税及び事業税	139,150	144,679
法人税等調整額	99,309	47,205
法人税等合計	238,459	191,884
四半期純利益	331,980	460,267
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,559	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,539	460,267

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	331,980	460,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,915	17,634
繰延ヘッジ損益	6,436	-
為替換算調整勘定	△174,584	△11,521
退職給付に係る調整額	6,613	4,720
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,296
その他の包括利益合計	△236,450	14,129
四半期包括利益	95,530	474,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,524	474,397
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,994	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結累計期間において、当社は当社を存続会社、連結子会社であったマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。